

市長のほっと・とーく 拡 大 号

学校施設の耐震化と大規模改修

市内の小中学校の校舎・体育館の耐震化率が100%になりました。平成18年度から耐震化事業を進め、当初41.7%の耐震化率を国の指導より2年前倒しで100%にしました。

市内の小中学校の校舎・体育館は、建築から30年以上が経過し、経年劣化による老朽化が課題となっていたものがほとんどでしたので、北本市では耐震化とともに大規模改修を合わせて実施しました。これにより新築同様にきれいになり、今後数十年間大きな改修は不要となります。

また、耐震化の必要のない校舎等についても全ての教室にエアコンを整備し、老朽化した全てのトイレを改修。さらに、小学校のプールの改修、中学校の自校方式給食室の整備など、学校施設改修の取組みは全国でも有数です。

この整備に当たっては、国の有利な補正予算を活用し補助金や交付税措置を得ましたので、8年間の総事業費約78億9千万円のうち、地方債の返済も含めた市の単独の負担額は約19億7千万円と財政的にも極めて有利に事業を進めることができました。

耐震化工事の目処が立ち、国はこれから、全国の老朽化した校舎等の大規模改修を進める予定ですが、北本市は一足早く対応を済ませたこととなります。

今後はソフト面の充実と合わせて、さらなる教育先進市を目指します。



北本市長 石津 賢治

～安全で快適な教育環境の整備～

耐震化について

北本市の小中学校のうち、耐震化の必要な校舎、屋内運動場は全体で36棟ありました。特にIs値^{*1}が0.3未満^{*2}の建物が12棟あり、緊急の対応が必要となりました。学校施設の耐震化および大規模改修は、平成18年度から取組みを始め、平成25年度をもって耐震化率が100%となり、北本市内の全ての小中学校施設の耐震化が終了しました。

文部科学省では、公立学校施設の耐震改修の補助要件として、地震時の児童生徒の安全性、被災直後の避難場所としての機能性を考慮し、補強後のIs値

がおおむね0.7を超えることとしていますが、北本市では重要度を考慮しIs値0.75を目標値としました。

※1 Is値(構造耐震指標)とは、建物の耐震性能を表す指標で、地震に対する建物の強度、地震力に対する建物の^{じんせい}靱性(変形能力、粘り強さ)が大きいほど、この指標も大きくなり耐震性能が高くなります。

※2 Is値の目安

$Is < 0.3$	地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い
$0.3 \leq Is < 0.6$	地震に対して倒壊または崩壊する危険性がある
$0.6 \leq Is$	地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低い



耐震補強した校舎内部の様子



耐震補強した校舎外部の様子

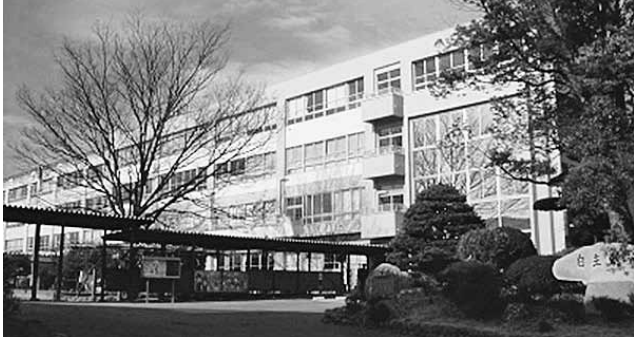
長寿命化対策について

北本市の学校施設は、昭和40年代から昭和50年代にかけて建設されたものが多く、30年以上経過した建物が全体の78%となっていました。

これらの老朽化した学校施設の長寿命化を図ることとなり、耐震化工事と同時に実施することで、国の補正予算など有利な財源の活用が可能となりました。長寿命化対策とは、今の校舎等の躯体を残しながら全面的な改修を行うもので、新築のようにき

れいな校舎等によみがえらせ、今後また30年以上使い続けるものです。

いま、文部科学省におきまして、学校施設の長寿命化対策がクローズアップされていますが、北本市では、この施設の長寿命化対策を大規模改修工事により、先駆けて取り組むことができ、耐震化による子どもたちの安全確保とともに教育環境の整備、充実が図られました。



大規模改修による長寿命化 校舎外部



大規模改修による長寿命化 体育館外部



改修を行った体育館内部



改修を行ったトイレ



改修を行ったプール

その他の整備状況



各教室に設置したエアコン



北本中自校方式給食室



各学校に設置した太陽光発電設備



西中自校方式給食室内部



強化磁器食器